平成16年 3月期　決算短信(連結)

平成16年 5月14日

上場会社名　タカノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7885　　本社所在都道府県　長野県
(URL http://www.takano-net.co.jp　　)
代表者　役職名 代表取締役社長　　氏名 鷹野　準
問合せ先責任者　役職名 常務取締役
氏名 野溝　郁文　　TEL(0265)　85－3150

決算取締役会開催日　平成16年　5月14日
親会社名　－　(コード番号:　－　)　親会社における当社の株式保有比率:　－　%
米国会計基準採用の有無　無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ～ 平成16年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	20,793	10.1	1,330	34.4	1,334	28.7
15年 3月期	18,886	1.0	990	31.3	1,037	28.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
16年 3月期	871	55.5	56.23	－	3.7	4.3	6.4
15年 3月期	560	－	35.44	－	2.4	3.6	5.5

(注)1.持分法投資損益　16年 3月期　－　百万円　15年 3月期　－　百万円
2.期中平均株式数(連結)　16年 3月期　15,420,000株　15年 3月期　15,714,041株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年 3月期	32,300	23,930	74.1	1,551.61
15年 3月期	29,543	23,175	78.4	1,502.72

(注)期末発行済株式数(連結)　16年 3月期　15,420,000株　15年 3月期　15,420,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	470	△35	△430	5,534
15年 3月期	803	△645	△38	5,540

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　3社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　－　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　－　社　(除外)　－　社　持分法(新規)　－　社　(除外)　－　社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	1,070	700
通期	23,000	1,700	1,110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　71円68銭

※上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は添付書類7～8ページを参照して下さい。また、上記金額は百万円未満を切捨て表示しております。

1.企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社により構成されており、事業はオフィス家具、健康福祉・ユニット品およびエクステリア製品のＯＥＭ生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

ＯＥＭ事業

オフィス家具……　子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット……　渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、ＯＥＭ先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造し、ＯＥＭ先等に販売しております。

エクステリア……　当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、ＯＥＭ先等に販売しております。

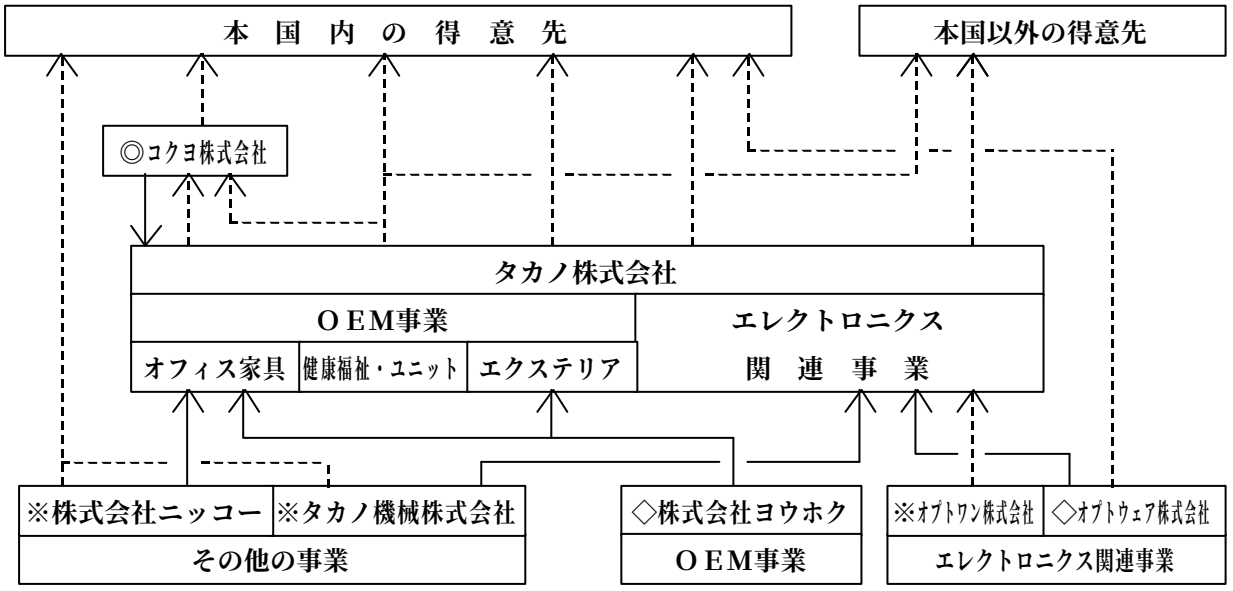
エレクトロニクス関連事業……　画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業……　子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）、◎印はその他の関係会社を示します。

------- 矢印は製品、――― 矢印は材料・部品を示します。

2.経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

今期の利益配当金につきましては普通配当17円に東京証券取引所一部指定記念配当金3円を加え、一株当たり20円の配当金を本年6月に開催する定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは本年3月経営環境の激しい変化を踏まえ、長期経営計画「Challenge the Dream 21」の見直しを行い、中期3ヶ年の経営計画「New Challenge the Dream 21」として改訂を行いました。同中期経営計画は計画達成スピード向上を目指し、構築、改訂されたものであり、基本的思想は従来計画に基づいております。

なお、この計画の目標は3年後「経常利益30億円」の達成を目指すというものであり、具体的な戦略は従来どおり、「ＯＥＭ事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます外的要因の影響を受けやすく、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

・トータルコストの極小化
・積極的な新規事業の開拓・育成
・連結子会社の業績管理の徹底
・業界最高水準の製品品質の確保
・組織力活性化を目的とした人事制度の刷新と新処遇制度の導入

(5) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

・売上高営業利益率　　10%以上
・株主資本当期純利益率　　10%以上
・総資産営業利益率　　10%以上

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。そして、この課題に対して、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

さらに、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度を採用しております。

・現在、当社は社外取締役２名、社外監査役２名を選任しております。

・当社は、監査役制度採用会社のため法律に基づく各種委員会は設置しておりません。また、コンプライアンス委員会等の法律に基づかない委員会も設置しておりませんが、各種経営リスクについては取締役会等において議論がなされており、現在のところ特段、委員会設置の必要性もございません。

・業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。

・内部統制の仕組みにつきましては、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

・顧問弁護士につきましては顧問契約に基づき、必要に応じて随時アドバイスを受けております。また、当社と監査法人トーマツとの間では、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

大株主であるコクヨ株式会社（所有議決権比率15.25%）および日本発条株式会社（所有議決権比率15.25%）の経営陣より社外取締役を各１名ずつ招聘しております。なお、コクヨ株式会社および日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入を行っております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項等を決定する取締役会は、充分な議論を尽くすことができ、かつ、迅速な意思決定ができるよう適正規模（取締役数9名）で構成しているところでありますが、今期においては取締役会を１カ月に約1回、12回開催いたしました。

投資家間の情報格差を縮小させる目的で、適時開示情報を含む会社情報を当社ホームページ上に掲載をしており、今後も継続して掲載してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役に就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益[円]
平成16年3月期	20,793	1,330	1,334	871	56.23円
平成15年3月期	18,886	990	1,037	560	35.44円
対前期比増減率	10.1%	34.4%	28.7%	55.5%	58.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の後半にかけて企業収益の回復、資本ストック調整の進展等を受けた設備投資の増加およびＩＴ産業を中心とした製造業の輸出増加など景気回復基調が鮮明となってまいりました。しかしながら、完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況であり、景気の本格回復には、なお予断を許さない状況で推移しております。

当社の主力商品が関係するオフィス家具業界におきましては、首都圏を中心にオフィス家具需要が回復基調にあり、オフィス椅子の生産統計においても前年同期比微増で推移するなど、需要減少の底打ちが見えてまいりました。

また、当社のもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするＦＰＤ（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、日本・韓国・台湾の液晶および液晶カラーフィルターメーカーにおける設備投資はさらに拡大基調にあり、ＰＤＰ（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーもさらなる民生需要拡大を見込み、設備投資を拡大させるなど業界における事業環境は好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、ＯＥＭ事業分野においては需要動向に左右されない収益体質を構築するため、合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を図ってまいりました。

エレクトロニクス関連分野においては「ＰＳ（フォトスペーサー）高さ計測装置」など液晶製造プロセスの変化に即応する製品の開発・拡販および液晶向け画像処理検査装置需要の急拡大を受け、生産体制の拡充に努めてまいりました。なお、「ＰＳ高さ計測装置」は平成15年7月「第8回アドバンスト・ディスプレイ・オブ・ザ・イヤー」において優秀賞を受賞いたしました。

その結果、エクステリア部門においてはメインであるＯＥＭ取引先との取引縮小による大幅な受注減少はあったものの、エレクトロニクス関連部門の画像処理検査装置の受注および販売が好調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は20,793百万円で前連結会計年度比1,907百万円（10.1%）の増収となりました。

営業利益は前連結会計年度比で340百万円増加し、1,330百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。これはエクステリア部門における販売の低迷による影響はあったものの、前連結会計年度に引き続き合理化や管理間接部門の生産性向上に取り組むとともに、原価管理の徹底、経費の圧縮等、積極的なコストダウンを行ったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益の影響から前連結会計年度比で297百万円増加し、1,334百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比311百万円増加し、871百万円（前連結会計年度比55.5%増）となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
ＯＥＭ事業	11,364	12,369	△8.1%	197	272	△27.3%
エレクトロニクス関連事業	8,288	5,709	45.2%	982	686	43.1%
その他の事業	1,140	806	41.4%	153	20	642.5%
小計	20,793	18,886	10.1%	1,333	979	36.1%
消去又は全社	－	－	－	△3	10	－
連結計	20,793	18,886	10.1%	1,330	990	34.4%

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

ＯＥＭ事業の主力でありますオフィス家具に関しましては、当連結会計年度10シリーズ、47点の新製品を開発するなど新製品開発に積極的に取り組むとともに、合理化を目的とした製品製造ラインの再配置の実施などコストダウンを積極的に推進いたしました。首都圏を除く地域の需要は低調に推移したものの、首都圏再開発にともなう大型需要は堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

エクステリアは、積極的な新製品開発と新規顧客の開拓および代理店網の構築など営業活動に注力したものの、既存顧客との取引を縮小したことによる影響は大きく、売上高は大きく減少いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、ばねおよび文具類において低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請、板ばね製品の受注減少等に加え、米国向けの介護用移動機器の販売も対前期比で下回ったため、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,364百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は197百万円（同27.3%減）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、販売価格の低下の影響はあったものの、積極的な用途開発を進めるとともに、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要の拡大に加え、織機向け需要および郵便機器向け需要が堅調に推移したことにより増収となりました。

一方、画像処理検査装置は国内の液晶カラーフィルターメーカーおよび韓国・台湾における液晶パネルメーカー設備投資が堅調に推移したこと、新製品「ＰＳ高さ計測装置」の販売が好調であったことおよび装置製造体制のさらなる拡充を図ったことにより、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,288百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は982百万円（同43.1%増）となりました。

【その他の事業】

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、企業業績の回復にともなう設備投資の増加を受け、受注および売上が増加し、利益面においても大幅な改善がはかれました。

この結果、当セグメントの売上高は1,140百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は153百万円（同642.5%増）となりました。

（次期の見通し）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益[円]
平成17年3月期予想	23,000	1,650	1,700	1,110	71.68円
平成16年3月期	20,793	1,330	1,334	871	56.23円
対前期比増減率	10.6%	24.0%	27.3%	27.3%	27.5%

次期の見通しにつきましては、世界経済の回復基調の中、国内においても設備投資と輸出に支えられ、緩やかに景気回復に向かうものと予想されますが、雇用情勢はなお厳しく個人消費回復の先行き不透明感、そして円高に対する懸念など、景気の本格的回復が確認できるまでの水準には至っておりません。

このような経営環境にあって、当社は、「自立」、「独自」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。また、事業展開においては「ＯＥＭ事業と自販事業のバランスのとれた利益の成長」を果たすため、ＯＥＭ事業の思い切った合理化による収益力の向上、需要拡大が見込まれる自販事業である画像処理検査装置分野でのアウトソーシングの活用等による生産能力の向上と積極的技術開発、加えて新規事業分野の立ち上げをさらにスピードをもって推進してまいります。

（セグメント別売上高の見通し[外部顧客への売上]）

	平成17年3月期予想		平成16年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
ＯＥＭ事業	10,770	46.8%	11,364	54.6%	△ 5.2%
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連事業	11,230	48.8%	8,288	39.9%	35.5%
その他の事業	1,000	4.4%	1,140	5.5%	△12.3%
合計	23,000	100.0%	20,793	100.0%	10.6%

（セグメント別営業利益の見通し）

	平成17年3月期予想		平成16年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
ＯＥＭ事業	290	17.6%	197	14.9%	46.5%
ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ関連事業	1,200	72.7%	982	73.8%	22.2%
その他の事業	160	9.7%	153	11.5%	4.2%
小計	1,650	100.0%	1,333	100.2%	23.7%
全社または消去	－	－	△3	△0.2%	－
合計	1,650	100.0%	1,330	100.0%	24.0%

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、企業設備投資の回復を受け国内オフィス家具需要は底離れが予測されますが、国内生産能力は、なお過剰感が強く価格競争は引き続くものと思われます。

このような背景のなか、当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化を継続的に図ってまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高10,770百万円（前年対比5.2%減）、営業利益290百万円（前年対比46.5%増）を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするＦＰＤ（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界においては、今後、韓国・台湾・中国において液晶テレビ用途向けの大規模な液晶パネル製造設備投資が見込まれ、好調な受注環境が予測されております。

このような追い風の環境のなか、当セグメントでは液晶カラーフィルター検査・ＰＤＰ検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、液晶パネル製造プロセスの変化に伴う装置需要の取り込みおよび新市場への参入を果たすための様々な新技術開発に注力してまいります。

また、需要の急拡大に対応するため、引き続き子会社、協力企業を含めた検査装置製造体制の拡充を押し進めてまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置販売体制強化等により、事業化を積極的に進めてまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高11,230百万円（前年対比35.5%増）、営業利益1,200百万円（前年対比22.2%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業設備投資の回復を受け、堅調な推移が見込まれております。当事業では、提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓に注力してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高1,000百万円（前年対比12.3%減）、営業利益160百万円（前年対比4.2%増）を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高23,000百万円（前年対比10.6%増）、営業利益1,650百万円（前年対比24.0%増）、経常利益1,700百万円（前年対比27.3%増）、当期純利益1,110百万円（前年対比27.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

（当期のキャッシュ・フローの状況等）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	470	803	△ 333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35	△ 645	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430	△ 38	△ 392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	－	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	△ 5	119	△ 124
現金及び現金同等物期末残高	5,534	5,540	△ 5

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計期間と比較して333百万円減少し、470百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が対前期比316百万円と増加したものの、期末にかけての売上高の増加により、売上債権、棚卸資産の増加額がそれぞれ2,542百万円、855百万円増加するなど、前連結会計年度と比較して運転資金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計期間と比較して610百万円減少し、35百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計期間と比較して352百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が1,027百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計期間と比較して392百万円増加し、430百万円となりました。これは主に長・短借入金の返済（借入の返済から借入による収入を差し引いた純

額）168百万円を支出したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して5百万円減少し、5,534百万円（前年対比0.1%減）となりました。

（財務指標の推移について）

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	74.7%	74.6%	78.2%	78.4%	74.1%
時価ベースの自己資本比率	57.3%	69.5%	52.3%	45.9%	87.8%
債務償還年数	0.47年	0.93年	0.16年	0.75年	1.11年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.3倍	44.5倍	274.9倍	354.1倍	68.6倍

(注)1.上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・自己資本比率：　期末自己資本/期末総資産

・時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額/期末総資産

・債務償還年数：　有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息・割引料

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：千円、千円未満切捨）

科目＼期別	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）		当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1.現金及び預金	7,831,046		7,052,386		△ 778,659
2.受取手形及び売掛金	7,627,949		9,895,577		2,267,627
3.有価証券	45,036		133,507		88,471
4.棚卸資産	1,743,890		2,673,308		929,418
5.繰延税金資産	124,132		187,860		63,727
6.その他	236,451		226,351		△ 10,100
7.貸倒引当金	△ 12,075		△ 8,914		3,161
流動資産合計	17,596,432	59.6	20,160,079	62.4	2,563,646
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物 ※1、3	1,812,318		1,842,335		30,017
2.機械装置及び運搬具 ※1、3	1,160,866		1,043,333		△ 117,532
3.土地 ※3	4,540,608		4,599,352		58,744
4.その他 ※1	333,056		350,243		17,186
有形固定資産合計	7,846,848	26.6	7,835,264	24.2	△ 11,584
(2)無形固定資産 ※3	109,384	0.3	87,392	0.3	△ 21,992
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券 ※2	3,537,181		3,892,011		354,830
2.繰延税金資産	383,892		260,180		△ 123,711
3.その他	71,474		67,613		△ 3,861
4.貸倒引当金	△ 1,641		△ 1,589		51
投資その他の資産合計	3,990,907	13.5	4,218,216	13.1	227,308
固定資産合計	11,947,140	40.4	12,140,873	37.6	193,732
資産合計	29,543,573	100.0	32,300,952	100.0	2,757,379

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成15年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成16年3月31日現在） 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,588,714		5,625,941		2,037,226
2. 短期借入金※3	358,000		20,000		△ 338,000
3. 未払法人税等	193,502		367,502		174,000
4. 賞与引当金	317,652		337,984		20,332
5. その他※3	739,451		819,312		79,860
流動負債合計	5,197,320	17.6	7,170,741	22.2	1,973,420
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金※3	246,000		375,000		129,000
2. 退職給付引当金	831,013		732,814		△ 98,198
3. 役員退職慰労引当金	93,520		91,870		△ 1,650
固定負債合計	1,170,533	4.0	1,199,684	3.7	29,151
負債合計	6,367,853	21.6	8,370,425	25.9	2,002,571
（少数株主持分）					
少数株主持分	—		—		—
（資本の部）					
Ⅰ 資本金※4	2,015,900	6.8	2,015,900	6.2	—
Ⅱ 資本剰余金	2,157,140	7.3	2,157,140	6.7	—
Ⅲ 利益剰余金	19,318,782	65.4	19,923,970	61.7	605,187
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△ 63,253	△ 0.2	86,365	0.3	149,619
Ⅴ 自己株式※5	△ 252,850	△ 0.9	△ 252,850	△ 0.8	—
資本合計	23,175,719	78.4	23,930,526	74.1	754,807
負債、少数株主持分及び資本合計	29,543,573	100.0	32,300,952	100.0	2,757,379

(2) 連結損益計算書

（単位：千円、千円未満切捨）

科目＼期別	前連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		当連結会計年度（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	18,886,029	100.0	20,793,953	100.0	1,907,923
Ⅱ 売上原価	15,323,077	81.1	16,712,826	80.4	1,389,748
売上総利益	3,562,951	18.9	4,081,126	19.6	518,175
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,572,653	13.6	2,750,545	13.2	177,892
1.役員報酬	163,596		164,911		1,315
2.給料手当	505,855		600,865		95,010
3.賞与引当金繰入額	90,507		103,425		12,917
4.退職給付費用	33,191		57,542		24,350
5.役員退職慰労引当金繰入額	11,500		10,820		△ 680
6.研究開発費 ※1	488,634		488,880		245
7.その他	1,279,367		1,324,100		44,732
営業利益	990,297	5.3	1,330,581	6.4	340,283
Ⅳ 営業外収益	76,384	0.4	61,788	0.3	△ 14,595
1.受取利息	32,307		30,028		△ 2,278
2.受取配当金	11,372		9,594		△ 1,778
3.その他	32,704		22,165		△ 10,538
Ⅴ 営業外費用	29,603	0.2	57,395	0.3	27,791
1.支払利息	2,270		6,854		4,584
2.固定資産除売却損 ※2	13,345		23,699		10,353
3.為替差損	7,002		22,939		15,936
4.その他	6,985		3,901		△ 3,083
経常利益	1,037,078	5.5	1,334,974	6.4	297,895
Ⅵ 特別利益	94,138	0.5	103,960	0.5	9,821
1.固定資産売却益 ※3	805		19,426		18,621
2.貸倒引当金戻入益	12,693		3,213		△ 9,479
3.退職給付会計基準変更時差異処理額	80,057		81,320		1,263
4.その他	582		—		△ 582
Ⅶ 特別損失	99,103	0.5	89,852	0.4	△ 9,250
1.固定資産除却損 ※4	17,887		46,732		28,845
2.固定資産売却損 ※5	14,885		303		△ 14,582
3.投資有価証券評価損	28,132		813		△ 27,319
4.投資有価証券売却損	—		3,663		3,663
5.役員退職慰労金	3,000		—		△ 3,000
6.製品補修損失	35,197		—		△ 35,197
7.ゴルフ会員権評価損	—		1,410		1,410
8.原材料処分損	—		36,929		36,929
税金等調整前当期純利益	1,032,114	5.5	1,349,082	6.5	316,967
法人税、住民税及び事業税	375,206	2.0	516,080	2.5	140,874
法人税等調整額	96,268	0.5	△ 38,826	△ 0.2	△ 135,095
当期純利益	560,639	3.0	871,827	4.2	311,188

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）	増減
	金額	金額	金額
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高	2,157,140	2,157,140	－
Ⅱ 資本剰余金期末残高	2,157,140	2,157,140	－
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	19,029,800	19,318,782	288,982
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	560,639	871,827	311,188
Ⅲ 利益剰余金減少高	271,657	266,640	△ 5,017
1. 配当金	267,257	262,140	△ 5,117
2. 役員賞与	4,400	4,500	100
Ⅳ 利益剰余金期末残高	19,318,782	19,923,970	605,188

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増減
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,032,114	1,349,082	316,967
減価償却費	583,778	506,026	△ 77,751
貸倒引当金の減少額	△ 12,693	△ 3,213	9,479
賞与引当金の増加額（△減少額）	△ 48,257	20,332	68,590
退職給付引当金の減少額	△ 166,041	△ 98,198	67,842
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	500	△ 1,650	△ 2,150
受取利息及び受取配当金	△ 43,680	△ 39,623	4,057
支払利息	2,270	6,854	4,584
為替差損	－	9,719	9,719
固定資産売却益	△ 805	△ 19,426	△ 18,621
固定資産除売却損	46,118	70,735	24,617
投資有価証券評価損	28,132	813	△ 27,319
投資有価証券売却損	－	3,663	3,663
ゴルフ会員権評価損	－	1,410	1,410
その他営業外費用	4,798	1,441	△ 3,356
売上債権の減少額（△増加額）	275,208	△ 2,267,627	△ 2,542,835
棚卸資産の増加額	△ 73,734	△ 929,418	△ 855,683
その他資産の減少額	30,501	16,754	△ 13,747
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 222,964	2,037,226	2,260,190
未払消費税等の増加額（△減少額）	△ 11,049	70,088	81,137
その他負債の増加額（△減少額）	△ 305,029	51,530	356,559
役員賞与の支払額	△ 4,400	△ 4,500	△ 100
小計	1,114,767	782,022	△ 332,744
利息及び配当金の受取額	40,384	37,109	△ 3,275
利息の支払額	△ 2,757	△ 6,910	△ 4,153
法人税等の支払額	△ 348,570	△ 342,080	6,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,823	470,141	△ 333,682

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 / 科目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金額	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金額	増減 金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 6,673,000	△ 3,864,001	2,808,998
定期預金の払戻による収入	6,418,000	4,637,000	△ 1,781,000
有価証券の償還による収入	－	45,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	△ 282,209	△ 634,583	△ 352,373
有形固定資産の売却による収入	25,927	42,264	16,337
投資有価証券の取得による支出	△ 222,037	△ 1,758,894	△ 1,536,857
投資有価証券の売却・解約による収入	－	514,959	514,959
投資有価証券の償還による収入	110,811	1,000,000	889,188
その他投資活動による収入	2,259	2,071	△ 187
その他投資活動による支出	△ 25,608	△ 19,059	6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,857	△ 35,242	610,616
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	443,000	86,000	△ 357,000
短期借入金の返済による支出	△ 144,000	△ 424,000	△ 280,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△ 117,600	△ 130,700	△ 13,100
自己株式の取得による支出	△ 252,850	－	252,850
親会社による配当金の支払額	△ 267,257	△ 262,140	5,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,707	△ 430,840	△ 392,133
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△ 9,719	△ 9,719
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	119,258	△ 5,661	△ 124,919
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	5,420,788	5,540,046	119,257
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高 ※1	5,540,046	5,534,385	△ 5,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の３社を連結の対象としております。	同左
２．持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	イ．有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．棚卸資産 （イ）商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ．有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．棚卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ)貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10年～50年 機械装置及び運搬具　４年～13年 その他　２年～10年 ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（５年）	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左
	ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、５年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による均等額を収益計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	ニ．役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ．１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	――――― ―――――
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(連結貸借対照表) 「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は7,288千円であります。	―――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(退職給付引当金) 連結子会社１社は、平成15年１月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。	―――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,507,300千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,475,661千円
※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　11,900千円	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　11,900千円
※３　担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物　193,284千円 機械装置及び運搬具　83,210 土地　222,201 無形固定資産（借地権）　6,110 計　504,807 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金　300,000千円 流動負債その他（一年内返済予定長期借入金）　35,700 長期借入金　96,000 計　431,700 すべて工場財団にかかわるものであります。	※３　担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物　179,741千円 機械装置及び運搬具　74,444 土地　242,410 無形固定資産（借地権）　6,110 計　502,706 (ロ)上記に対応する債務 流動負債その他（一年内返済予定長期借入金）　76,000千円 長期借入金　275,000 計　351,000 すべて工場財団にかかわるものであります。
※４　当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。	※４　当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。
※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。	※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,000株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１　一般管理費に含まれている研究開発費 488,634千円	※１　一般管理費に含まれている研究開発費 488,880千円
※２　経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※２　同左
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　611千円 機械装置及び運搬具　181 その他　13 計　805	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　9,424千円 土地　8,949 その他　1,053 計　19,426
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　17,347千円 その他　539 計　17,887	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　36,150千円 建物及び構築物　7,731 その他　2,850 計　46,732
※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　568千円 土地　13,808 その他　508 計　14,885	※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　303千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,831,046千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△2,291,000 現金及び現金同等物　5,540,046	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,052,386千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,518,001 現金及び現金同等物　5,534,385

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	253,092	127,436	125,655
その他	54,191	28,772	25,419
合計	307,283	156,208	151,075

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	44,922千円
１年超	114,660
合計	159,583

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	60,827千円
減価償却費相当額	51,777
支払利息相当額	5,630

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	261,824	141,189	120,635
その他	50,305	21,416	28,889
合計	312,130	162,605	149,524

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	44,221千円
１年超	113,245
合計	157,466

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	50,759千円
減価償却費相当額	45,160
支払利息相当額	4,616

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年３月31日）			当連結会計年度（平成16年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,563	58,144	30,581	538,680	736,515	197,834
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	99,194	99,800	605	399,194	401,730	2,535
	②社債	133,000	133,865	865	173,000	174,203	1,203
	③その他	－	－	－			
	(3) その他	588,913	594,332	5,418	396,962	397,153	190
	小計	848,671	886,142	37,470	1,507,837	1,709,603	201,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	534,689	400,364	△134,325	65,951	60,850	△5,101
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	－	－	－	599,500	597,690	△1,810
	②社債	281,184	275,039	△6,145	495,326	482,823	△12,503
	③その他	－	－	－			
	(3) その他	180,230	168,692	△11,537	257,174	249,217	△7,957
	小計	996,105	844,095	△152,009	1,417,951	1,390,580	△27,371
合計		1,844,776	1,730,238	△114,538	2,925,789	3,100,183	174,394

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）			当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
－	－	－	514,959	－	3,663

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年３月31日）	当連結会計年度（平成16年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	385,045	360,589
マネー・マネジメント・ファンド	246,682	46,686
中期国債ファンド	208,351	6,160
非上場外国債券	1,000,000	500,000

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度（平成15年３月31日）				当連結会計年度（平成16年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	－	99,800	－	－	－	198,670	－	800,750
(2) 社債	45,036	363,868	－	－	133,507	232,518	－	291,000
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	45,036	463,668	－	－	133,507	431,188	－	1,091,750

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）および当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。なお、連結子会社１社は、平成15年１月に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,598,516	△1,797,550
(2) 年金資産（千円）	757,060	913.580
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△841,455	△883,970
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△162,641	△81,320
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	173,084	36,378
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	－	196,098
(7) 退職給付引当金（千円）	△831,013	△732,814
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は1,800,252千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,112,217千円であります。 当社は、退職一時金の算定基礎をポイント制に制度変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。

（注）　前連結会計年度（平成15年3月31日）

連結子会社１社の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少（千円）	12,962
(2) 年金資産の減少（千円）	△8,972
(3) 会計基準変更時差異の未処理額の一括償却額（千円）	△2,526
(4) 未認識数理計算上の差異の一括償却額（千円）	△880
(5) 退職給付引当金の減少（千円）	582

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
退職給付費用	121,444	227,814
(1) 勤務費用（千円）	77,995	87,593
(2) 利息費用（千円）	29,532	26,967
(3) 期待運用収益（千円）	△11,404	△11,234
(4) 会計基準変更時差異処理額（千円）	△80,057	△81,320
(5) 数理計算上の差異処理額（千円）	8,669	36,538
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	－	39,219
(7) 厚生年金基金掛金（千円）	88,222	119,672
(8) 中小企業退職金共済掛金（千円）	－	2,236
(9) その他一時金（千円）	9,068	8,142
(10)連結子会社の中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益（千円）	△582	－

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
(1) 割引率（%）	1.7	1.6
(2) 期待運用収益率（%）	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	－	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	同左

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	113,618	134,452
未払事業税	17,386	35,553
未払社会保険料	－	16,095
未実現利益	－	5,234
その他	338	1,451
小計	131,343	192,787
評価性引当額	△7,210	△4,926
繰延税金資産（流動）合計	124,132	187,860
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	241,389	239,284
役員退職慰労引当金	37,321	36,539
貸倒引当金	437	562
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	52,580	46,301
投資有価証券評価損	25,039	25,373
その他有価証券評価差額金	41,455	－
繰越欠損金	219,512	163,565
その他	15,878	744
小計	664,473	543,231
評価性引当額	△280,581	△225,381
繰延税金資産（固定）合計	383,892	317,849
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	－	△57,668
繰延税金資産（固定）の純額	383,892	260,180

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
法定実効税率	41.09 %	41.09 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13	1.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51	△0.25
法人税特別控除額	△1.49	△5.37
住民税均等割額	0.78	0.59
評価性引当額	3.23	△2.88
過年度法人税等	－	0.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.39	0.44
その他	0.06	△0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.68	35.38

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.09%から39.77%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,501千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,137千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,369,610	5,709,688	806,729	18,886,029	―	18,886,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,086	6,422	775,871	784,381	(784,381)	―
計	12,371,697	5,716,111	1,582,601	19,670,410	(784,381)	18,886,029
営業費用	12,099,266	5,029,594	1,561,915	18,690,776	(795,044)	17,895,731
営業利益	272,431	686,517	20,685	979,634	10,663	990,297
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,911,570	6,499,518	1,150,520	21,561,609	7,981,963	29,543,573
減価償却費	470,082	115,185	10,512	595,779	(12,813)	582,966
資本的支出	326,968	54,522	3,851	385,341	(7,569)	377,771

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,499	8,288,814	1,140,638	20,793,953	―	20,793,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,331	7,404	1,150,751	1,159,486	(1,159,486)	―
計	11,365,831	8,296,218	2,291,389	21,953,439	(1,159,486)	20,793,953
営業費用	11,167,885	7,314,055	2,137,806	20,619,747	(1,156,375)	19,463,372
営業利益	197,945	982,163	153,582	1,333,692	(3,111)	1,330,581
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,369,175	10,451,912	1,473,385	25,294,474	7,006,477	32,300,952
減価償却費	368,938	134,298	12,010	515,247	(9,841)	505,405
資本的支出	295,609	158,582	107,530	561,722	(15,187)	546,535

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレー検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

３．前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,673,305千円及び7,935,680千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）および当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	北　米	アジア	計
Ⅰ 海外売上高 (千円)	199,463	1,982,257	2,181,721
Ⅱ 連結売上高 (千円)			20,793,953
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	1.0	9.5	10.5

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有（所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 20.4% 間接 1.0 (0.07)	兼任 ２人	製品の販売	製品の販売	8,610,529	受取手形及び売掛金	3,411,611
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばね シート、精密ばね 情報機器製造販売	直接 18.4% (0.02)	兼任 ２人	製品の販売	製品の販売	933,376	受取手形及び売掛金	255,644

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有（所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接 15.25% 間接 1.0 (0.07)	兼任 １人	製品の販売	製品の販売	8,638,182	受取手形及び売掛金	3,563,784
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接 15.25% 間接 0.1 (0.02)	兼任 １人	製品の販売	製品の販売	906,657	受取手形及び売掛金	251,897

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額 1,502円72銭 １株当たり当期純利益 35円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	１株当たり純資産額 1,551円61銭 １株当たり当期純利益 56円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
当期純利益（千円）	560,639	871,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	3,700	4,700
（うち利益処分による役員賞与金）	(3,700)	(4,700)
普通株式に係る当期純利益（千円）	556,939	867,127
期中平均株式数（株）	15,714,041	15,420,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
該当事項はありません。	同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	前年同期比（%）
ＯＥＭ事業（千円）	11,433,571	△7.7
エレクトロニクス関連事業（千円）	8,327,717	45.9
その他の事業（千円）	434,343	91.0
合計（千円）	20,195,632	10.3

（注）　金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
ＯＥＭ事業	11,408,887	△5.8	934,895	5.0
エレクトロニクス関連事業	15,133,058	133.4	8,995,581	318.1
その他の事業	1,273,468	57.9	132,830	―
合計	27,815,415	43.4	10,063,306	230.8

（注）　消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	前年同期比（%）
ＯＥＭ事業（千円）	11,364,499	△8.1
エレクトロニクス関連事業（千円）	8,288,814	45.2
その他の事業（千円）	1,140,638	41.4
合計（千円）	20,793,953	10.1

（注）１．消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
コクヨ株式会社	8,610,529	45.6	8,638,182	41.5